

No.

日本国  
国際協力事業団

中華人民共和国  
遼寧省科学技術委員会  
海城市人民政府

# 中国郷村都市化実験市（海城市） 総合開発計画調査

海城市総合開発計画編  
要 約

最終報告書

2000年6月

財団法人 国際開発センター  
株式会社 パシフィックコンサルタンツインターナショナル

社調一

J R

00-113

通貨換算レート

1 人民元 = 13.02 円

(2000 年 3 月 31 日交換レート)

## 序 文

日本国政府は、中華人民共和国の要請に基づき、同国の郷村都市化実験市（海城市）総合開発計画にかかる開発調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成 11 年 6 月から平成 12 年 3 月までの間、財団法人国際開発センターの薮田仁一郎氏を団長とする調査団を現地に派遣しました。

調査団は、中国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内調査を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

2000 年 6 月

国際協力事業団

総裁 藤田 公郎

藤田 公郎

国際協力事業団

総裁 藤田 公郎 殿

## 伝 達 状

ここに中国郷村都市化実験市（海城市）総合開発計画調査の海城市総合開発計画編最終報告書を提出いたします。この報告書は、財団法人国際開発センターと株式会社パシフィックコンサルティングインターナショナルによる共同企業体が、国際協力事業団との契約に基づいて行った同調査のうち海城市総合開発計画調査の成果をとりまとめたものです。

本調査は、中国地方中小都市の開発モデル事例として、遼寧省海城市を対象に目標年次を2010年とした総合開発計画を策定することを目的としています。調査対象地域は海城市全域で、面積は2,734平方キロメートル、人口は約108万人（1997年）です。

調査の結果は本報告書にとりまとめた通りですが、海城市開発の基本方針について改めて以下を挙げたいと思います。

- 1．農業・農村の持続的発展
- 2．農村 - 都市関係の再構築
- 3．都市経済・都市空間の充実
- 4．自然環境の回復
- 5．先発利益の維持と有効利用

これら基本方針に基づき、農業、産業、商業・流通、環境及び水資源、交通、市街地整備、人的開発、社会サービスの8部門において分野別計画を作成しました。これら計画の具体化にあたり、政策・運営面あるいは投資面で海城市レベルあるいは上位レベル政府での実施が特に重要であると考えられる16の優先プロジェクトを選定しました。また今後の海城市開発計画を策定するにあたり不可欠である人口予測を行うとともに、海城市開発全体を左右する可能性がある地方財政につき、問題提起を行いました。さらにはGISによる土地利用分析も試みました。

本報告書のとりまとめに際しては、海城市国民経済及び社会発展第9次5カ年計画をはじめ、これまでの多くの成果を参考とさせていただきました。調査の遂行にあたっては、国際協力事業団および同中国事務所より多大なるご指導とご支援をいただきました。また、現地調査においては、国家発展計画委員会地区経済発展司、遼寧省政府科学技術委員会、海城市政府科学技術局をはじめとする中国政府機関の方々より多大なるご協力を得ることができました。ここに深甚なる感謝の意を表する次第です。

終わりに、この最終報告書が海城市発展の一助となること、中国地方中小都市開発計画のモデルとなること、そして日中国際協力の推進に貢献することを念願しつつ、現在までの調査期間内に皆様より賜ったご高配に改めて感謝する次第です。

2000年6月

藪田 仁一郎

団長 藪田 仁一郎

中国郷村都市化実験市（海城市）総合開発計画調査

同 共同企業体

財団法人 国際開発センター

株式会社 パシフィックコンサルタンツインターナショナル

## はしがき

本報告書は要約報告書と本編報告書から構成される。本編報告書は全体計画と農業、産業、商業・流通、環境及び水資源、交通、市街地整備、人的開発、社会サービスの 8 部門における分野別計画、ならびに GIS と土地利用分析から成る。

調査対象地域は中国郷村都市化実験市の 1 つに指定されている遼寧省海城市であるが、同市が抱える計画課題の多くは、同国の他の地方中小都市が共通して抱えている課題でもある。よって、本件調査は中国地方中小都市開発の振興政策・施策の策定のモデル事例としての役割も担っている。

本調査報告書は、計画のみならず現状分析にかなりの紙数を割いている。その理由は以下の 2 点である。

1. 市場経済導入後の中国の社会経済環境は変化が激しく、計画が大きく変わることが短期計画であれ長期計画であれ異例ではない。社会経済環境の変化に応じて計画変更が適切になされていくためには、当該計画がその社会経済環境下でなぜ提案されたかという背景・理由が計画変更・実施にあたる関係者の共通認識になっていることが重要である。
2. 中国において、社会経済の変化に関する人々に認識は分野、地域によりかなりの隔りがある。特に本調査の対象である海城市のような地方中小都市においては、全国レベルでは自明とされている現状認識が必ずしもあてはまるわけではない。ある地域において計画を実施していくには、実施に向けての基本意思統一を形成していくことが重要であるが、そのためには現状及び変化に対する認識の共有化が基本となる。

本調査の実施に際しては、海城市政府による「海城市国民経済及び社会発展第 9 次 5 カ年計画および 2010 年長期目標」を参照しつつ、それから離れて調査団独自の考察を進めた。結果として、本調査が同計画および目標の実施および修正に寄与しうることを期待する。

2000 年 6 月

藪田 仁一郎

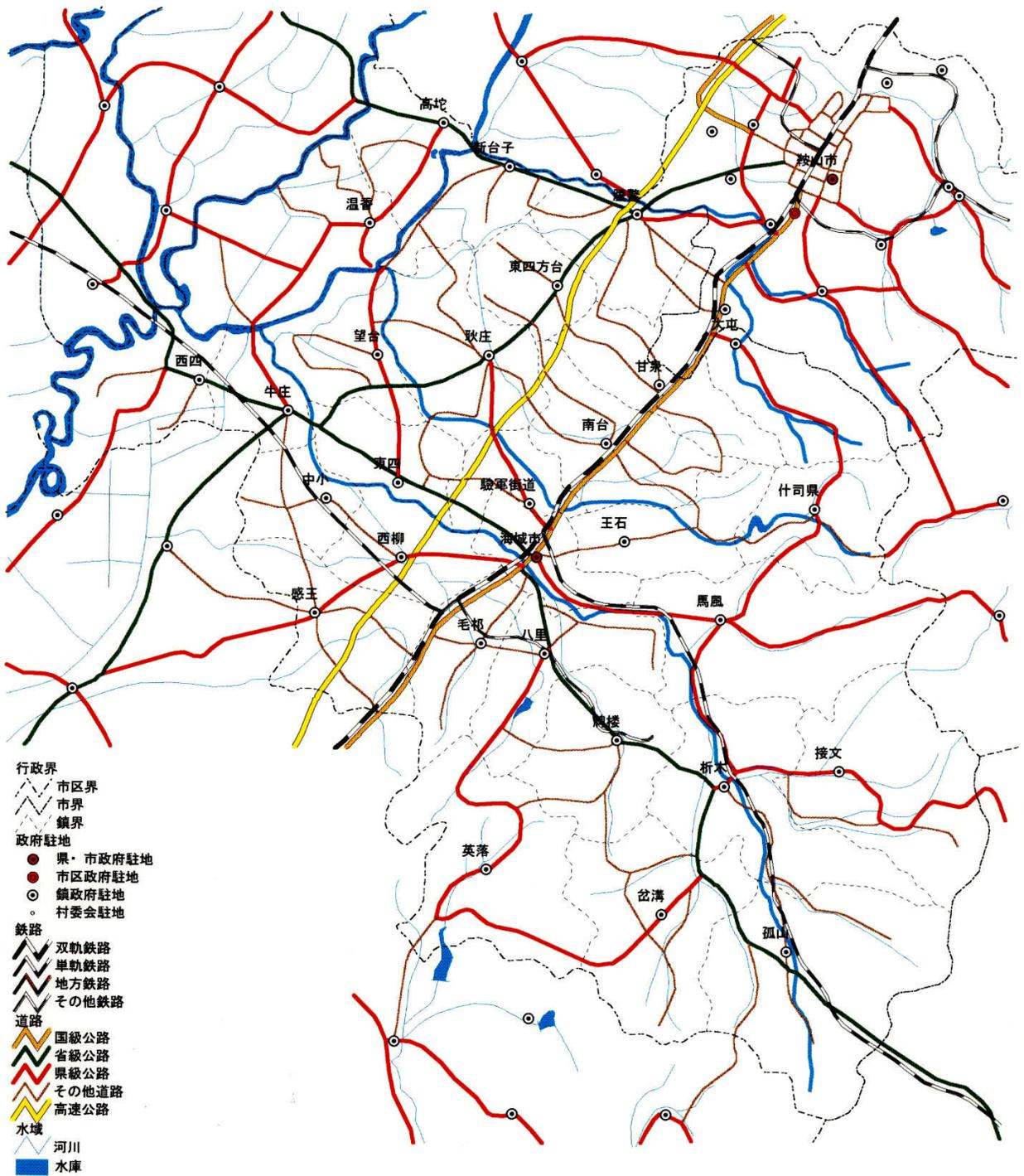
調査団長 藪田 仁一郎

# 最終報告書要約

## 目次

1 . 地方中小都市振興政策・施策の提言の概要	
1.1 市場経済化の流れにおける中国地方中小都市	1
1.2 地方中小都市振興に向けての克服すべき制約要因	1
1.3 地方中小都市開発の主要課題	2
1.4 地方中小都市の開発シナリオ - “エコ・シティ”の建設 -	3
1.5 結論及び勧告 - 地方中小都市の開発基本方針 -	4
2 . 調査の目的	7
3 . 調査の手法	7
4 . 優先プロジェクト概要要約	
4.1 農業	10
4.2 産業	16
4.3 商業・流通	23
4.4 環境及び水資源	29
4.5 交通	31
4.6 市街地整備	37
4.7 総合	45
5 . 地方中小都市振興政策・施策の提言	
5.1 市場経済化の流れにおける中国地方中小都市	48
5.2 地方中小都市振興に向けての克服すべき制約要因	48
5.3 地方中小都市開発の主要課題	50
5.4 地方中小都市の開発シナリオ - “エコ・シティ”の建設 -	51
6 . 結論及び勧告 - 地方中小都市の開発基本計画 -	
6.1 農業・農村の持続的発展	54
6.2 農村 - 都市関係の再構築	55
6.3 都市経済・都市空間の充実	55
6.4 自然環境の回復	56
6.5 先発利益の維持と有効利用	57
調査関係者一覧	58

注：文中の面積単位「ムー」は中国独特の単位であり、約14.5ムーが1ヘクタールに相当する。



0 4 8 12 16 20 Kilometers



# 海城市概要図

Hai Cheng City Map